

総務教育常任委員会資料

(令和4年2月24日)

〔件名〕

- ・ 税外債権管理体制の見直しについて **【税務課】** . . . 2
- ・ 令和3年度第3回及び第4回県有施設・資産有効活用戦略会議の開催結果について **【資産活用推進課】** . . . 3
- ・ 鳥取県県有施設中長期保全計画の改定について **【営繕課】** . . . 7
- ・ 「鳥取県淀江産業廃棄物処理施設計画地地下水等調査会」第8回会議の開催時期について **【淀江産業廃棄物処理施設計画審査室】** . . . 8

総 務 部

税外債権管理体制の見直しについて

令和4年2月24日

税 務 課

1 1月議会における議論を踏まえ、税外債権の管理を徹底し、効率的な回収等を進めるための体制を以下のとおり見直します。

1 「鳥取県税外債権管理プロジェクトチーム」の結成

(1) チームの目的

部局長のチーム参加で、債権管理に対する全庁の意識を統一し、滞納発生抑制や、困難案件処理に関する効果的な回収等を促進する。

(2) チームの活動

ア 構成員

チーム長：副知事 副チーム長：総務部長

チームメンバー：未収債権を有する各部局長（教育委員会事務局、警察本部、病院局含む）

事務局：税務課

イ 年2回以上チーム会議を開催

<チーム会議の内容>

①債権回収・管理に関する意識の統一

②前年度の達成状況の報告、当該年度の回収計画の説明・討議

※9月議会の決算審査特別委員会における条例報告を前提としたもの

③大型滞納案件の進捗状況の報告及び今後の処理方針案の説明・討議

(3) スケジュール

令和4年2月18日 キックオフ会議 …チームの結成趣旨及び活動概要の説明等

<キックオフ会議での議論>

- ・新規発生（現年分）は抑えられているが、過年度分の処理が鈍化している。また、過去からの大型債権を中心に、処理困難なものが残っている。
- ・全庁で債権管理に対する意識を統一し、効果的、効率的な回収等を目指す。
- ・滞納は放置せず、回収又は債権放棄への調査等、やるべきことをきちんとやること。
- ・担当者任せにせず、部局長も都度確認するなど、部局全体で情報共有、対応することが重要。

4月 第1回定例会議 …当該年度における活動方針の検討

7月 第2回定例会議 …前年度達成状況の報告、当該年度の回収計画等を討議

2 県税事務所のノウハウを活用した支援体制の強化

(1) 県税事務所

各県税事務所に債権管理担当職員を配置（県税徴収業務を兼務）し、地方機関の担当課の滞納事案について、徴税吏員のノウハウを活用した機動的な支援を行う。

地方機関における回収方針の検討会議に県税職員が参加して助言を行った上で、回収実務の支援（電話、臨戸、差押・法的措置の助言や現場の立会）を行う。

※現在は、税務課が所属からの支援依頼により個別対応しているものを、県税職員を加えて、プッシュ型の支援を行う。

(2) 税務課

債権管理業務の中核を担う組織として体制を拡充。

- ・課長補佐級1名（専任）、係長級1名（兼務）、債権管理アドバイザー1名（会計年度任用職員）の3名体制とする。（現在は係長級1名（専任）、債権管理アドバイザー1名の2名体制）
- ・本庁における債権担当課の支援のほか、上記プロジェクトチーム事務局の運営及び関係部局との調整を行う。

令和3年度第3回及び第4回県有施設・資産有効活用戦略会議の開催結果について

令和4年2月24日
資産活用推進課

県有施設・資産の適正管理、戦略的活用の方策などを検討するため設置している「県有施設・資産有効活用戦略会議」を下記のとおり開催しました。

記

- 1 日時 第3回：令和4年2月1日（火）、第4回：令和4年2月15日（火）
- 2 出席者 副知事（座長）、各部局長 等
- 3 概要

【第3回会議概要】

（1）米子新体育館整備・運営への民間活力導入検討について

米子市と共同で進めている米子新体育館整備については、今年度、事業者ヒアリングを中心とした導入可能性調査を実施してきたところ、米子新体育館整備及び東山公園全体（東山水泳場除く）の運営・管理を一体的に実施することが望ましいとの調査結果となった。

これらを踏まえ、VFMが4.8%（3.5億円）見込めるとの分析結果が出たため、PFI手法を導入することとした。

※VFM：直営による事業実施と比べてPFIの方が総事業費をどれだけ削減できるかを示す割合。

（2）試験船及び海洋実習船代船建造への民間活力導入検討について

10億円以上の事業費が見込まれることから、鳥取県PPP/PFI手法活用の優先的検討方針に基づき、2隻の船について検討を開始した。

海洋実習船若鳥丸の更新にあたっては、設計業者が限定され、設計・建造・維持管理（点検）を一括発注とした場合は競争が見込めないことから、設計を分離した上で、建造及び維持管理について設計と並行してPPP/PFI手法導入可能性調査を実施することとした。

また、試験船第一鳥取丸については、共同調達を検討する他県との協議が確定していないため、継続して検討を行うこととした。

（3）県有施設・資産有効活用戦略会議における有識者意見の活用について

会議における方針案について、案件に応じて事前に民間有識者の意見を聴取することとし、会議での意思決定に反映させることとした。

（4）PPP/PFI事業の進捗・検討状況について

県営発電施設の民間譲渡の可能性調査について予算化を検討していること等を報告した。

（5）ネーミングライツの導入促進について

SANKO夢みなとタワーのネーミングライツについては、契約期間満了により令和3年度末をもって終了すること、新たなパートナー募集について、民間事業者への売り込みを継続しつつ、公募を考えていくこととした。また、未導入施設について、導入に向けた関係自治体との調整や企業ヒアリングを行うなど、取組を継続することを報告した。

【第4回会議概要】

公共施設等総合管理計画について、以下のとおり数値目標を定めることとした。

① 公共建築物

- ・平成27年末の施設について施設数（617施設）を30年間で10%削減を目指す。
- ・平成27年末の施設について総延床面積（145万平方メートル）を30年間で5%削減を目指す。

② 土木インフラ

- ・平成27年から40年間で必要なトータルコスト（5,910億円）を予防保全型の老朽化対策への転換等により15%削減を目指す。

鳥取県公共施設等総合管理計画の改訂について（参考資料）

1 施設数や経費等の将来見通し

ア 公共建築物

(1) 施設数及び延床面積の将来的な推移

平成 27 年からの 30 年間で職員宿舎、県営住宅などの未利用財産の売却・譲渡等を促進することで、施設数を 64 施設(617→553、▲10.4%)、延床面積を 71 千㎡(1,454 千㎡→1,383 千㎡、▲4.8%)減少させることが見込めると推計。

※平成 28 年以降に建替や新設・増設される中央病院、境港水産物卸売市場、美術館は含まず。

(2) 長寿命化等の取組を踏まえた改修・更新・維持管理に係る経費

従来の事後保全型の管理手法から、定期的な劣化状況の確認と中長期視点に立った計画的な予防保全型の管理手法に切り替える等、公共施設毎に作成した個別計画の取組を着実に実施することにより、平成 27 年から 40 年間に必要な改修・更新・維持管理費用の推計値は、合計で 6,331 億円、年平均約 158 億円となり、平成 28 年策定時の推計から 566 億円(▲8.2%)、年平均約 14 億円の削減を見込む。

イ 土木インフラ

道路施設等で予防保全型の老朽化対策を組み込んで策定した個別計画に基づき、維持管理・更新を行うことで、平成 27 年から 40 年間に必要な維持管理・更新費用は、合計で 4,978 億円、年平均で約 124 億円となり、平成 28 年策定時の推計から合計 932 億円(▲15.8%)、年平均で約 23 億円の削減を見込む。

2 検討中の改訂概要

(1) 数値目標の設定

ア 公共建築物

- ・平成 27 年末の施設について施設数（617 施設）を 30 年間で 10%削減を目指す。
- ・平成 27 年末の施設について総延床面積（145 万平方メートル）を 30 年間で 5%削減を目指す。

【削減に向けた取組】

計画的な廃止が可能な職員宿舎、未利用財産の売却・譲渡について重点的に取り組む。

イ 土木インフラ

- ・平成 27 年から 40 年間で必要なトータルコスト（5,910 億円）を、予防保全型の老朽化対策への転換等により 15%削減を目指す。

【削減に向けた取組】

インフラ機能の維持・確保の最適化を図るため、メンテナンスサイクルの構築、財政負担の縮減及び平準化と財源の確保、適切な維持管理体制の整備等を実施することにより維持管理費削減について重点的に取り組む。

(2) その他の追加記載項目

数値目標の他、国の指針に基づき以下の項目を計画に追加記載する。

- ① 施設保有量(延床面積)の推移
- ② 有形固定資産減価償却率の推移
- ③ 充当可能な財源の見込み(県費、起債、国費の別)
- ④ PDCAサイクル期間の定めの設定
- ⑤ 過去に行った対策の実績

《参考》

○保有する公共建築物一覧（平成27年12月31日現在）

公共建築物				
用途		内訳	施設数	延面積(m ²)
庁舎等	行政施設	本庁舎、第2庁舎、総合事務所、各単独事務所 など	23	108,520
	研修施設	職員人材開発センター、福祉人材研修センター、倉吉総合看護専門学校、歯科衛生専門学校、産業人材育成センター倉吉校、産業人材育成センター米子校 など	11	44,750
	試験研究施設	衛生環境研究所、園芸試験場、畜産試験場、中小家畜試験場、農業試験場、林業試験場、水産試験場、建設技術センター など	19	57,224
	職員宿舎(警察除く)	公舎、職員宿舎、寮 など	28	21,160
集客施設		県民文化会館、倉吉未来中心、米子コンベンションセンター、夢みなとタワー、とっとり花回廊、鳥取砂丘こどもの国、みなとさかい交流館、童謡館、とっとり出合いの森、氷ノ山自然ふれあい館 など	19	106,285
スポーツ・レクリエーション施設		鳥取産業体育館、倉吉体育文化会館、米子産業体育館、県立武道館、布施総合運動公園、東郷湖羽合臨海公園 など	10	70,080
保健・福祉施設		皆成学園、鹿野かちみ園、総合療育センター、皆生尚寿苑、喜多原学園、福祉相談センター、米子児童相談所、倉吉児童相談所、精神保健福祉センター など	15	35,919
県営住宅		県営住宅(倉庫等含む)	108	299,195
学校・教育施設		高等学校、特別支援学校、図書館、博物館、埋蔵文化財センター、教育センター、船上山少年自然の家、大山青年の家 など	47	467,104
警察施設		警察署、交番、駐在所、警察職員宿舎 など	180	86,823
病院施設		中央病院、厚生病院、医師公舎 など	18	55,547
企業局施設		発電所、機械室、電気室、ポンプ室、倉庫 など	12	7,807
その他	農林施設	境港水産事務所、大山放牧場、鳥取放牧場 など	14	43,444
	公園施設(休憩舎・公衆便所等)	自然公園施設(休憩舎・公衆便所) など	66	2,940
	その他	防災倉庫、文書保管倉庫、特殊車両車庫、無線局舎、未利用財産(用途廃止済施設)など	47	47,166
計			617	1,453,964

○保有する土木インフラ一覧（平成27年12月31日現在）

土木インフラ		
用途	内訳	数量
道路施設	道路(延長)	1,990km
	橋梁(橋長2m以上)	2,060橋
	トンネル	37箇所
	大型構造物(横断歩道橋等)	134箇所
河川管理施設	河川	1,306km
	水門	3基
	排水機場	6基
	樋門・樋管等	232箇所
	ダム	5基
海岸保全施設	国交省管理・国土保全局所管65,011m、国交省港湾局所管(鳥取県)8,386m、国交省港湾局所管(境港管理組合)2,927m、農水省農村振興局所管246m、農水省水産庁所管 5,950m(海岸保全区域指定延長)	82,520m
港湾施設	(鳥取県) 岸壁4,353m、棧橋1,531m、防波堤等16,024m、橋梁79m、物揚場等3,247m、臨港道路11,195m	5港
	(境港管理組合) 岸壁4,202m、棧橋531m、防波堤等20,932m、橋梁1,672m、物揚場等3,373m、臨港道路18,089m	1港
空港施設	鳥取空港	1空港
	米子空港関連施設(連絡歩道橋、駐車場、防音堤等)	1空港
漁港施設	岸壁 4,353m、防波堤7,802m、物揚場等2,309m、臨港道路7,847m	4港
治山・砂防関係施設	砂防	4,545基
	急傾斜	362区域
	地すべり	22区域
	雪崩	12箇所
	治山	3,812基
農業施設	地すべり	9箇所
林道施設	林道(延長)	10km
	橋梁	8橋
下水道施設	天神川流域下水道処理施設	1施設
都市公園施設	布施総合運動公園 52.4ha 東郷湖羽合臨海公園 63.4ha 米子駅前だんだん広場 0.3ha	3箇所
情報通信施設	鳥取情報ハイウェイ	239km
工業用水道施設	工業用水道	2施設
発電施設	発電	17施設
交通安全施設	交通信号機(制御機)	1,286基

鳥取県県有施設中長期保全計画の改定について

令和4年2月24日
営 繕 課

平成29年2月に主要な県有施設（建築物）の長寿命化と中長期的な改修経費の削減を目的として、「公共施設等総合管理計画」の下位計画である「県有施設中長期保全計画（知事部局主要施設）」を策定しました。

計画の策定より5カ年が経過したこと、また社会情勢の変化に対応するために改定を行いましたので報告します。

1 改定の目的等

（1）改定目的

- ・計画運用開始以降に実施した修繕による長寿命化効果の検証及び評価。
- ・策定時以降の「改修実績」「点検に基づく改修実施年の変更」「物価上昇」及び「新規、廃止資産の加除」等の反映。
- ・脱炭素社会推進に対する取組として施設の省エネルギー化を副計画として新たに策定。

（2）対象施設

知事部局主要施設（県庁／総合事務所／とりぎん文化会館／倉吉未来中心／米子コンベンションセンター／夢みなとタワー／とっとり花回廊等）計 69 施設 約 44 万㎡

2 改定概要

（1）長寿命化の検証及び効果

- ・建物の健全性を「健全度」として数値評価することにより、第一期（H29～R3）における予防保全工事の長寿命化効果の検証を実施する。
- ・約 96 億の投資により対象施設全体の健全度が期首「80」から期末「82」へ上昇。
- ・知事部局主要施設の建築物は全体的に約 8 年程度の長寿命化が図られた。

（2）長寿命化工事に係る実施計画（主計画）の見直し

本計画に基づき施設の改修を行った場合、事後保全を主体とした維持管理の場合と比べ、次の改修経費の削減が見込まれる。

- ・2041年度までに累計 約 361 億円（1,202 億円 → 841 億円）
- ・年間平均約 14 億円（48 億円 → 34 億円）

（参考）H28 事後保全主体の改修費用 1,018 億円 ⇒ 同 R3 費用 1,202 億円
H28 予防保全主体の改修費用 698 億円 ⇒ 同 R3 費用 841 億円

※各費用の増加要因…建設コスト上昇及び対象施設の増（都市公園施設 20,000 ㎡等）による。

（3）施設の省エネルギー化計画（副計画）の策定

- ・令和7年度までの4年間に、築20年以上が経過した施設の照明器具のLED化及び一部の建物の高断熱高気密化を行う。
- ・令和7年度には年間 2,958 千 kWh（約 680 世帯分の消費電力量に相当）の電力量の削減が期待できる。（令和3年度における換算係数で試算すると、年間約 1,479 トンの CO2 削減量に相当。）

3 今後の方針（計画の運用）

- ・本計画を基礎資料として施設の長寿命化を促進する。
- ・5年毎に現地調査等による効果検証を行い、計画の適正化を図る。

「鳥取県淀江産業廃棄物処理施設計画地地下水等調査会」第8回会議の開催時期について

令和4年2月24日

淀江産業廃棄物処理施設計画審査室

「鳥取県淀江産業廃棄物処理施設計画地地下水等調査会」第8回会議の開催時期について、次のとおり報告します。

1 当初の第8回会議開催予定

1月末頃（前回会議(12/25)時点）

2 第8回会議の開催見込み時期

新型コロナウイルスの感染状況を見ながら開催時期を調整しているが、オミクロン株の感染拡大を踏まえ、3月下旬を目途に開催を検討していく。

<参考>（調査の経過）

- R2. 2.16 第1回調査会 … 調査方針決定
5.17 第2回調査会 … 調査計画決定
7. 6 パイロット調査開始（パイロットボーリング(3本)、塩川流量連続観測等)
9.22 第3回調査会 … パイロット調査結果を踏まえ調査計画の見直し
（*）パイロット調査により計画地周辺では概ね3つの帯水層を確認
→ 本格調査（ボーリング(28本)、地下水位連続観測、水質調査、シミュレーション解析等）へ移行
11月 各種通年観測スタート
- R3. 2.23 第4回調査会 … 地質構造、地層及び地下水（帯水層）の分布を概ね推定
（*）3つの帯水層と2つの難透水層が広く概ね連続して分布
5.22 第5回調査会 … 水理地質構造（地下水の賦存状態を含む地質構造）の解析（途中段階）とシミュレーションモデルの設定条件の検討
（*）第3帯水層（地表から3番目の地下水の地層）は、孝霊山や鍋山など周辺の山で貯えられた地下水が流れ込んでいる可能性がある。
（*）モデルの平面分解能（格子の大きさ）は約30～150m、モデルの底面は標高マイナス1000m程度。〔参考〕解析領域：140km²（うち詳細評価範囲：30km²）
9.25 第6回調査会 … 水理地質構造の解析（途中段階）とシミュレーションモデルの検証（初期設定値による解析）
（*）地下水位の等高線図（コンター図）によると、福井水源地の主要供給源である第3帯水層は、計画地周辺及び淀江平野では、概ね南東→北西方向へ流れていると考えられる。
（*）シミュレーションモデルに用いた地質データ等を検証し、更に詳細な地下水の流れ等を解析する。
12.25 第7回調査会 … 水理地質構造を見直し、三次元シミュレーションの現況再現解析（途中段階）の検証
（*）水理地質構造の見直しや解析モデルの改善の状況を含むシミュレーションの解析の方法は適切であり、実測値と計算値がだんだんと整合してきた。
（*）シミュレーションでは、水理地質構造による解析から推定された地下水の流れ（南東→北西方向）と概ね同じ方向の流れが解析された。